

## ■ インターネットIR情報

当社は、株主・投資家の皆さまにタイムリーでわかりやすい情報発信を目指し、ホームページの充実をはかるなど、IR活動の向上に取り組んでいます。

キーウェア IR  <https://www.keyware.co.jp/ir/>

## ■ IR情報

■ 個人投資家の皆さまへ  
より深く当社グループをご理解いただくために個人投資家の皆さまへ向けた情報を発信しております。

■ 決算説明（動画配信）  
決算説明の動画を資料とともに配信しております。業績報告や今後の戦略などについてご説明しております。

# KEYWARE TIMES

株主通信 Vol.30

第56期 事業報告

2020年4月1日～2021年3月31日

**特集** キーパーソンに聞く  
システム開発事業の  
取り組みと今後の戦略

キーウェアソリューションズ 株式会社

〒156-8588 東京都世田谷区上北沢5-37-18

経営企画部 広報IR室

<https://www.keyware.co.jp>



JUSE-RA-034  
JUSE-EG-266  
Registrations JUSE-IR-001



本誌は、植物性インキを使用しています。

※掲載されている会社名と製品名はそれぞれ各社の商標または登録商標です。



IT can create it.

キーウェアソリューションズ 株式会社

東証第二部 3799



お客様のデジタルトランスフォーメーション  
実現に向けた支援を強化し、  
さらなる事業拡大を目指します。

代表取締役社長 三田 昌 弘

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2021年3月期において、当社グループは、「基盤事業\*の拡大と収益向上」「新規事業の創出・育成」「社員の成長と活躍を推進」を主要方針として取り組みました。基盤事業においては、お客様のデジタルトランスフォーメーション（DX）実現や基幹システム刷新に向けた大型請負案件の需要に対応するため、組織体制を強化するとともに、事業部・グループ間の連携強化により開発体制を構築し受注獲得に取り組みました。また、当社の基幹業務ソリューションの強化に向け、ERPパッケージ「Biz」を活用した新たなソリューションの提供を開始しました。一方で、新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受けた一部顧客から受注の延期・規模縮小等が発生したものの、既存顧客の深耕や既存案件の拡大により受注拡大に努めたほか、販売費及び一般管理費の抑制に取り組みました。また、新事業の育成に向けた取り組みを継続するとともに、社員の成長と活躍を支援するための働き方改革や健康経営に取り組みました。

こうした取り組みの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、受注高は18,498百万円（前期比1,086百万円減、5.5%減）、売上高は18,627百万円（同199百万円増、1.1%増）、営業利益は635百万円（同201百万円増、46.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は685百万円（同338百万円増、97.4%増）となりました。

2022年3月期は、引き続き新型コロナウイルス感染症による影響が懸念されるものの、一部業種で回復基調が見られるほか、DXに取り組む企業の増加や政府のデジタル化に向けた施策などにより、IT投資需要は今後も継続するものと見込んでおります。

このような事業環境のなか、当社グループは、顧客動向を見極め積極的な受注活動に努めることにより、大型請負案件や一次請け案件の受注拡大をはかるほか、お客様のDXを支援する最良のパートナーを目指し、新たな技術や製品・ソリューションの活用に積極的に取り組んでまいります。また、2021年5月、兼松エレクトロニクス株式会社及びキャノンマーケティングジャパン株式会社との間でそれぞれ資本業務提携を締結しました。2社との連携を強化し事業領域や顧客基盤の拡大に取り組むことにより、さらなる収益拡大をはかってまいります。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※ 当社グループの売上高の大部分を占めるシステム開発事業とSI事業を、基盤事業と位置付けています。

## 連結業績ハイライト

（単位：百万円、単位未満切り捨て）



※親会社株主に帰属する当期純利益を表記しています。

## キーパーソンに聞く システム開発事業の取り組みと今後の戦略

システム開発事業を統括する斉藤取締役と水田IoT&クラウドシステム事業部長に聞きました。

### Q システム開発事業の事業領域と特徴について教えてください。

斉藤：当社グループ売上高の約7割を占める中核事業で、官公庁をはじめ運輸、通信、メディア、金融、医療といった社会インフラを支える企業の基幹システムを中心に開発をしています。豊富な業種・業務ノウハウや技術力に加えて、大規模なシステム開発を完遂できる高いマネジメント力が我々の強みです。これらを基盤に、NECグループ、NTTグループ、JRグループ情報会社といった大手ベンダー、大手SIerと長年にわたり信頼関係を築いており、安定的な受注につながっています。

### Q システム開発事業におけるお客様のニーズ、それに対するキーウェアの取り組みを教えてください。

斉藤：コロナ禍において、IT投資計画を延期している業種もありますが、引き続き意欲的な業種もあります。安心・安全の確保を進める公共系などもその一つで、大型のシステム構築需要も継続しています。ただ、お客様からの引き合いが多くあっても、開発体制を準備できないと受注できませんので、担当事業部だけでなく事業部を越えて技術者を集めるなど、案件に応じた体制構築をしっかりと進めています。また、高いマネジメント力を持つプロジェクトマネージャーの育成にも取り組んでいます。

技術面では、クラウド上でのシステム開発への転換が加速していますので、案件の受注拡大や技術者育成に注力しています。また、より先進的なIT技術を活用することで事業領域を



取締役 執行役員 システム開発事業担当  
斉藤 郁夫

広げることにも取り組んでいます。その中核を担うのが2年前に新設したIoT&クラウドシステム事業部です。

### Q IoT&クラウドシステム事業部の役割と取り組みについて教えてください。

水田：当事業部は、様々なモノがインターネットに相互につながる（IoT）社会において、我々の強みを生かし貢献していくための取り組みを進めています。具体的には、今後事業を拡大していく上で不可欠なIoTやクラウドといった新技術を修得し、開発ノウハウを構築しています。それらを全社に展開することで、各事業部がそれぞれの業務ノウハウを生かし対応領域を拡大できるように取り組んでいます。

IoTについては、現在多くの企業が導入の必要性を認識し、業務に関する膨大なデータの収集・可視化に取り組んでいます。ただ、肝心の「集めたデータをどう使って業務改善や生産性向上につなげるか」というところで模索しているのが現状です。例えばある自動車メーカーは、車を構成する全部品からリアルタイムでデータを集め、どこかの部品に不具合が出たら製造工場や発注先などを特定できるようにしています。このように収集したデータを製品の品質向上などにつなげた成功事例を作ることで当社グループの技術力や開発力をアピールし、事業化を目指していきます。

### Q 今後の展開についてお聞かせください。

斉藤：デジタル技術を活用し変革に取り組む企業が増えるなか、お客様が目指す目標を的確に把握し提案することで大型案件の受注拡大や業績向上をはかっていきます。そのために、社員のスキルやグループ内の連携をさらに強化していくことに加えて、当社と異なる強みを持つ外部パートナーとも積極的に連携し、事業領域や顧客基盤の拡大を進めていきます。



IoT&クラウドシステム事業部長  
水田 貴之

キーウェアグループのビジネス展開や取り組みについてご紹介します

## >>> Brand-New Business

### ■ 2社と資本業務提携契約を締結

当社は、兼松エレクトロニクス株式会社と、キャノンマーケティングジャパン株式会社とそれぞれ資本業務提携を契約しました。

本契約の締結により、お客様のデジタルトランスフォーメーション（DX）実現への支援を強化します。また、両社と中長期的な協力関係を築き顧客基盤や事業領域のさらなる拡大を目指してまいります。

#### ■ 兼松エレクトロニクス株式会社

代表者	代表取締役 社長執行役員 渡辺 亮	連結売上高	65,542百万円（2021年3月期）
事業内容	IT（情報通信技術）を基盤に企業の情報システムに関する設計・構築、運用サービスおよびシステムコンサルティングとITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸・リース、保守および開発・製造、労働者派遣事業		

#### ■ キャノンマーケティングジャパン株式会社

代表者	代表取締役社長 足立 正親	連結売上高	545,060百万円（2020年12月期）
事業内容	キャノン製品並びに関連ソリューションの国内マーケティング		

## >>> Brand-New Business

### ■ 手書き書類を電子化しDXを支援するソリューションの提供を開始

東日本電信電話株式会社よりOEM提供を受け、**AI-OCR KeyRex** with  AI Inside 手書き書類や帳票の文字をOCRで読み取り、AIでデジタルデータに変換するソリューション「AI-OCR KeyRex（キーレックス）with AI inside」の提供を開始しました。当社は企業のDXを支援するため、RPA\*等を用いた業務自動化ソリューションを提供していますが、企業によってはRPAに投入するためのデータが手書きの紙書類である場合も多く、業務自動化実現の大きな課題となっていました。これらを電子化しRPAと組み合わせることにより、データのシステム投入から蓄積、利活用までをシームレスに自動化することが可能になります。本ソリューションの提供により、お客様のDX推進をより強力にサポートしてまいります。

\* RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）：ロボットによる業務自動化

## >>> Brand-New Business

### ■ 3社協業によるIT事業者向け基幹業務ソリューションの提供を開始

IT事業者向け基幹業務ソリューション「プロジェクト採算管理・役務購買統合テンプレート for Biz<sup>®</sup>」の提供を開始しました。株式会社NTTデータ・ビズインテグラルが提供するERPパッケージソフトウェア「Biz<sup>®</sup>（ビズインテグラル）」をベースに、当社の「プロジェクト採算管理テンプレート」と、日本ノーベル株式会社のWeb調達・購買システム「EPCUS<sup>®</sup>（エピカス）」を統合した業務特化型テンプレートです。プロジェクトの収益性向上をはかると同時に、役務購買業務のオンライン化が可能になり、IT事業者の業務改善・デジタル化を支援します。当社は今後もERPを活用しお客様の基幹系業務システム刷新ニーズに対応したソリューションを提供してまいります。



## CSR活動 - 献血活動 -

当社はCSR活動の一環として、日本赤十字社の献血活動に協力しています。昨今は新型コロナウイルス感染拡大により、大学や企業などで実施していた団体献血が減少し、血液確保が難しいとされています。こうした中、昨年12月に本社で実施した社内献血会では募集人数を上回る献血申込者がありました。今後も献血活動等を通して社会に貢献してまいります。



当社では、毎年「CSR報告書」を発行しております。当社ホームページに掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

▶ <https://www.keyware.co.jp/about/csr/report-index.html>



# 連結財務諸表(要約)

単位：百万円、単位未満切り捨て

Financial Data

## 連結貸借対照表

	前 期 2020年 3月31日現在	当 期 2021年 3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	6,277	7,074
固定資産	2,991	3,236
有形固定資産	99	94
無形固定資産	253	257
投資その他の資産	2,639	2,883
資産合計	9,269	10,310
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	2,700	4,148
固定負債	238	113
負債合計	2,938	4,261
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	6,365	5,931
その他の 包括利益累計額	△34	117
純資産合計	6,330	6,048
負債純資産合計	9,269	10,310

### POINT 資産の部

現金及び預金などの減少はありましたが、受取手形及び売掛金、投資有価証券などの増加により前期末比1,041百万円増加の10,310百万円となりました。

### POINT 負債の部

長期借入金などの減少はありましたが、買掛金、短期借入金などの増加により前期末比1,323百万円増加の4,261百万円となりました。

### POINT 純資産の部

利益剰余金などの増加はありましたが、自己株式の取得により前期末比281百万円減少の6,048百万円となりました。

その結果、当期末の自己資本比率は、58.7%となりました。

## 連結損益計算書

	前 期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	当 期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
売上高	18,428	18,627
売上原価	15,466	15,650
売上総利益	2,961	2,977
販売費及び一般管理費	2,527	2,342
営業利益	433	635
経常利益	540	755
親会社株主に帰属する 当期純利益	347	685

### POINT 売上高

新型コロナウイルス感染症の影響などにより流通系、ホテル系案件の縮小はあったものの官庁系既存案件の拡大、運輸系、ERP系大型案件の影響により前期比199百万円増加の18,627百万円となりました。

### POINT 営業利益

不採算案件、新型コロナウイルス禍における待機工数の影響はあったものの売上高の増加、販管費の抑制により前期比201百万円増加の635百万円となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	前 期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	当 期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	723	△193
投資活動による キャッシュ・フロー	△51	△82
財務活動による キャッシュ・フロー	△628	153
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	43	△122
現金及び現金同等物の 期首残高	1,174	1,218
現金及び現金同等物の 期末残高	1,218	1,095

### POINT 連結キャッシュ・フロー

営業CFは、税引前当期純利益の計上、仕入債務の増加などがありましたが、売上債権の増加などにより193百万円のマイナス、投資CFは、無形固定資産の取得などにより82百万円のマイナス、財務CFは、自己株式の取得などがありましたが、短期借入金の増加などにより153百万円のプラス。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,095百万円となりました。

# 株式情報

(2021年3月31日現在)

Stock Information

## 株式情報

発行可能株式総数 …………… 36,440,000株  
 発行済株式総数 …………… 9,110,000株  
 株主数 …………… 4,626名

### ●主要法人株主

株式会社HBA            日本電気株式会社            住友生命保険相互会社  
 株式会社JR東日本情報システム            株式会社三井住友銀行

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会、期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【郵便物送付先】	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【電話照会先】	(フリーダイヤル)0120-782-031
【インターネット ホームページ URL】	<a href="https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部

### 株式に関するお手続き

- 住所変更等のお届出およびご照会について  
お取引の証券会社にお問い合わせください。証券会社の口座のご利用がない株主さまは上記の三井住友信託銀行の電話照会先にお問い合わせください。
- 未払配当金のお受取りについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお申出ください。

# 会社概要

(2021年6月23日現在)

Corporate Data

## 会社概要

商号	キーウェアソリューションズ株式会社
住所	〒156-8588 東京都世田谷区上北沢5-37-18
創立	1965年5月
資本金	17億37百万円
売上	186億27百万円(2021年3月期・連結)
従業員数	1,123名(2021年3月31日現在・連結)
取得資格	品質マネジメントシステム登録事業者 プライバシーマーク使用許諾事業者 情報セキュリティマネジメントシステム登録事業者 環境マネジメントシステム登録事業者

## 役員

代表取締役社長	み た まさ ひろ 三 田 昌 弘	監 査 役	さ さ はら しげ お 笹 原 茂 男
取 締 役	あ ら か わ しん いち 荒 河 信 一	監 査 役	さ わ だ のぶ ゆき 澤 田 伸 行
取 締 役	お がわ とし かず 小 川 俊 一	監 査 役	た き た ひろし 瀧 田 博
取 締 役	さい どう いく お 齊 藤 郁 夫	監 査 役	お お た けん いち 大 田 研 一
取 締 役	か どう てつ ろう 加 藤 徹 郎		
取 締 役	お か だ かつ とし 岡 田 勝 利		
取 締 役	の だ ま き こ 野 田 万 起 子		
取 締 役	ステファン グスタフソン		

※取締役 岡田 勝利、野田 万起子およびステファン グスタフソンは、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

※監査役 瀧田 博および大田 研一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

※取締役 岡田 勝利、野田 万起子、ステファン グスタフソンおよび監査役 瀧田 博、大田 研一は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。